

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月19日

【中間会計期間】 第70期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 株式会社ヨコオ

【英訳名】 YOKOWO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼執行役員社長 徳間 孝之

【本店の所在の場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【電話番号】 03（3916）3111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部部长 柳沢 勝平

【最寄りの連絡場所】 東京都北区滝野川7丁目5番11号

【電話番号】 03（3916）3111（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部部长 柳沢 勝平

【縦覧に供する場所】 富岡工場
(群馬県富岡市神農原1112番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	14,157,827	16,381,040	16,647,911	30,343,090	32,885,672
経常利益 (千円)	1,151,942	1,409,476	708,313	2,789,862	2,444,794
中間(当期)純利益 (千円)	474,307	795,079	377,481	1,263,253	1,389,522
純資産額 (千円)	17,471,520	19,111,003	19,405,049	18,516,339	19,685,844
総資産額 (千円)	24,639,067	26,821,967	27,390,160	26,920,471	27,136,768
1株当たり純資産額 (円)	860.54	939.00	969.81	911.35	967.19
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	23.36	39.09	18.63	61.03	68.30
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	23.32	38.97	18.60	60.93	68.11
自己資本比率 (%)	70.9	71.3	70.8	68.8	72.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	752,907	436,143	645,552	2,034,164	1,400,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,152,730	△1,080,438	△1,577,535	△2,252,131	△3,134,220
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△138,325	△149,205	△558,367	△275,015	△339,148
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,324,963	3,687,247	937,726	4,456,817	2,428,834
従業員数 (名)	3,713	4,081	4,171	4,316	4,204

(注) 売上高は消費税等を除いて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	11,503,694	12,846,343	12,589,323	24,200,689	25,324,864
経常利益 (千円)	580,411	785,585	431,460	1,667,609	1,316,806
中間(当期)純利益 (千円)	235,543	554,578	390,336	963,833	950,873
資本金 (千円)	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269
発行済株式総数 (株)	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878
純資産額 (千円)	13,586,702	14,595,673	14,480,566	14,310,154	14,826,300
総資産額 (千円)	19,996,189	20,674,942	21,845,004	21,401,779	21,353,198
1株当たり純資産額 (円)	669.20	717.14	723.70	704.33	728.44
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11.60	27.27	19.26	46.29	46.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	11.58	27.18	19.24	46.21	46.61
1株当たり配当額 (円)	7.00	9.00	9.00	16.00	18.00
自己資本比率 (%)	68.0	70.6	66.3	66.9	69.4
従業員数 (名)	482	527	555	496	549

(注) 売上高は消費税等を除いて表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
YOKOWO (THAILAND) CO., LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	5,000 千タイバ ーツ	車載通信機器の 販売	100	当社から製品を購 入しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業分野	従業員数（名）
車載通信機器	2,402
回路検査コネクタ	471
無線通信機器	804
全社（共通）	494
合計	4,171

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	555
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は単独組合であり、昭和30年4月、株式会社横尾製作所労働組合（現ヨコオ労働組合）を結成し、平成19年9月末における組合加入員は、387名であります。

組合結成以来、労使間の諸問題は相互の立場を尊重し、常に協調をもって解決されており、その他特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、中国を中心とする新興国の高成長や、相対的に堅調な欧州の成長に牽引され、2006年の経済成長率3.9%に続き、2007年も3.6%と全体的には堅調に推移すると見込まれております。しかしながら、米国「サブプライムローン」問題に端を発した米国個人消費の変調および世界的な金融不安から、本年下半期は景気減速の懸念が台頭してきております。

我が国の景気につきましては、前期末までは概ね堅調に推移してきましたが、世界金融情勢の変調によるドル安・円高不安から下振れリスクが顕在化してきており、本年度第1四半期の実質経済成長率がマイナス0.3%（年率換算でマイナス1.2%）と4四半期ぶりにマイナス成長となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車産業で国内市場の需要減退傾向が見え始め、携帯電話業界・半導体業界では当社主要顧客の業績格差が拡大するなど、一層厳しさが増しております。

このような状況の中で、当社グループは、「品質第一主義の徹底」「既存技術の強化・革新と新技術の導入推進」「進化経営の推進」の基本方針のもと、先進的製品の開発および海外マーケットフロントライン強化を重点として積極的な取組みを推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における連結売上高は166億4千7百万円と前年同期比1.6%の増収となりましたが、事業構成変化による売上総利益の減少、原材料価格高騰による製品原価率上昇ならびに事業運営体制強化に伴う支出増加により、連結営業利益は7億3千万円と前年同期比46.4%の減益となりました。連結経常利益につきましても、第2四半期における急激な円高の進行による為替差損など営業外費用1億1千6百万円を計上した結果、7億8百万円と前年同期比49.7%の減益となりました。また、連結中間純利益につきましては、投資有価証券売却益など特別利益6千2百万円を計上したものの、3億7千7百万円と前年同期比52.5%の減益となりました。

事業分野別に見た経営環境および経営成績は以下のとおりであります。

<車載通信機器分野>

当分野の主要市場である自動車市場は、2006年の生産台数が前年比約4%増の6,921万台となり、2007年も中国・東南アジア等で10~20%の成長が見込まれ、世界全体で7,000万台を超えるものと予想されております。しかし、メーカー間のグローバルな競争はさらに激しさを増しており、勢力圏に大きな変動が生じてきております。

また近年、環境対策等を始めとした、自動車の「電子化」・「システム化」の傾向は、SDARS（衛星デジタルラジオ放送）や地上波デジタル放送など新しい車載通信メディアの普及により、さらに強まっております。

このような状況の中で、当社グループは、今後の業界動向を見据えた海外マーケットフロントラインの重点的な強化を推進いたしました。アセアン地域においては、より顧客に密着した営業活動を推進するため、タイに販売子会社 YOKOWO (THAILAND) CO., LTD. を設立いたしました。また、活況を呈している北米市場においても、生産販売拠点である子会社 YMA (YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC) を移転、生産能力を増強し、複合マイクロアンテナ等の受注拡大への対応を図りました。

この結果、当中間連結会計期間における当分野の連結売上高は、地上波デジタルTV関連製品・高性能マイクロアンテナ等の販売増加により、91億3百万円と前年同期比18.5%の増収となりました。

<回路検査コネクタ分野>

当分野の最重要市場である世界の半導体市場の対前年比成長率は、2006年の約15%から2007年の約6%への減速が予想されております。また、その中でも、NANDフラッシュ市場の需給環境が良好であるのに対し、DRAM市場は第2四半期における大幅な単価下落後、市況回復が下期以降と見込まれるなど、個別市場により好不況が鮮明になっております。

国内におきましては、上期はパソコン販売低迷の影響等により多くの半導体メーカーが業績不振となりましたが、下期はメーカー間で回復度合いに差があるものの、パソコン出荷の復調、家庭用ゲーム機・携帯電話・家電製品への半導体搭載拡大による業績回復が期待されております。

このような状況の中、当社グループは、「高速・高周波」対応ニーズの高まりを背景に、ハイギガソケットを主力戦略製品として国内および海外の大手半導体メーカーとの取引獲得・拡大を推進するとともに、「前工程」検査における事業を拡大するべく、ウエハ検査用プローブカードの拡販に取り組みました。

しかしながら、半導体市況の低迷により、当中間連結会計期間における当分野の連結売上高は、34億5千2百万円と前年同期比12.9%の減収となりました。

<無線通信機器分野>

当分野の最重要市場である携帯電話市場は、2005年以降急速に成長し、全世界の生産台数は2006年に9億台を超え、2007年には10億台突破が見込まれております。今後も、新興国市場の急成長、キーデバイス進化・筐体薄型化による欧米市場での中高級機種の上昇拡大、ならびに新通信方式（3G）による需要創出などが原動力となり、順調に市場が拡大することが予想されております。世界シェア上位メーカーによる競争は熾烈を極め、寡占化がさらに強まる傾向にあり、部品メーカーに対する品質・コスト要求も一層厳しさを増してきております。

このような状況の中、当社グループは、現状の取引に求められる製品品質の維持・向上を図るとともに、携帯端末向けの「地上波デジタルTV受信用ワンセグ電子同調アンテナモジュール」などLTCC技術を駆使した小型・高性能製品の開発や、積極的な提案型営業の推進により、海外大手顧客との継続的な取引拡大に注力いたしました。

しかしながら、一部の海外大手顧客の販売不振等により、当中間期における当分野の連結売上高は、40億9千2百万円と前年同期比13.6%の減収となりました。

所在地別セグメントでは、国内売上高が128億9千6百万円と前年同期比2.1%の減収となりました。また、欧米売上高は21億2千9百万円と前年同期比28.1%の増収となり、アジア売上高は104億4千3百万円と前年同期比8.6%の増収となりました。

営業利益は、国内営業利益が6億4百万円と前年同期比38.0%の減益となりました。欧米地域では8千7百万円と前年同期比49.3%の減益となり、アジア地域では3百万円の損失(前年同期は2億6千万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権やたな卸資産の増加などの減少要因があったものの、支払手形及び買掛金の大幅な増加などにより、前年同期比2億9百万円増の6億4千5百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得ならびに投資有価証券の取得による支出が大幅に増加し、前年同期比4億9千7百万円支出増の15億7千7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式取得等により前年同期比4億9百万円支出増の5億5千8百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前期末より14億9千1百万円減少し、9億3千7百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業分野別に示すと、次のとおりです。

事業分野	金額（千円）	前年同期比（％）
車載通信機器	9,230,936	116.2%
回路検査コネクタ	3,538,070	94.1%
無線通信機器	4,429,889	88.6%
計	17,198,896	103.0%

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業分野別に示すと、次のとおりです。

事業分野	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
車載通信機器	9,403,116	121.9%	1,663,758	117.7%
回路検査コネクタ	3,412,266	90.3%	561,429	97.5%
無線通信機器	4,330,713	88.5%	877,315	212.6%
計	17,146,097	104.7%	3,102,504	129.2%

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりです。

事業分野	金額(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	9,103,546	118.5%
回路検査コネクタ	3,452,068	87.1%
無線通信機器	4,092,297	86.4%
計	16,647,911	101.6%

(注) 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

グローバル市場におけるシェア競争は、先進トップ企業群にこれを追撃する新興企業群が加わり一段と厳しさを増しておりますが、その中で市場・顧客の要求を先取りし即応して「勝ち組」となるためには、経営・事業活動のすべての面での素早さ・スピードが不可欠です。

また一方で、企業は、株主・顧客・従業員のみならず取引先・地域社会・一般市民など、多様なステークホルダーに対して責任を果たすことが以前にも増して強く求められております。当社も、社会の一構成員としての自覚を持ち、法令等遵守はもとより、高い倫理観を持った事業活動とともに、情報開示や環境保全などの取組みを徹底することが重要であると認識しております。

これらの課題に対し、当社は、取締役会の経営監督機能と執行役員の経営執行機能との分離・責任権限明確化によるコーポレート・ガバナンスの強化と同時に、執行役員への大幅な権限委譲により経営意思決定の迅速化も強力に推進しております。

また、内部統制体制の整備・強化につきましても、費用増加要因となる反面、事業運営体制を見直す好機と捉えて積極的に取り組み、より適正で、かつ効率的な事業活動の実現を目指してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針の内容

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年8月6日開催の取締役会において、平成20年6月に開催予定の次期定時株主総会において株主の皆様にご承認いただけることを条件として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます）の導入を決議し、公表しております。

本プランで定める「大規模買付ルール」は、当社発行済株式の20%以上を取得しようとする買付者に対し、株主の皆様が検討するうえで必要な情報の提供と時間の確保を求めるものであります。本ルールが遵守され、当社取締役会が検討の結果当該買付提案に反対する場合は、対抗措置（新株予約権の無償割当て等）の発動について株主の皆様意思を確認する手続（株主総会等）を実施することとしておりますが、当該買付提案が企業価値の最大化に資すると当社取締役会が賛同する場合は、対抗措置の発動は行いません。反対に、本ルールが遵守されなかった場合や、本ルールが遵守されているが当該買付行為が企業価値・株主共同利益を毀損するものであると合理的に判断される場合は、株主様の意思を確認する手続を経ずに対抗措置を発動することがあります。

③ 上記②の取組みについての取締役会の判断

上記のとおり、本プランは、対抗措置の発動について株主様の意思を最大限に尊重することを基本としているほか、株主総会の決議により廃止することや、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議で廃止することができるなど、株主様の総体的意思によってこれを廃止できる手段が設けられており、「株主意思の原則」を充足しております。以上のことから、当社取締役会といたし

ましては、本プランが上記①の基本方針に適ったものであると判断しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、本社研究開発部、各事業部の技術部および現地開発拠点で行っております。

当社グループは、情報通信・放送分野で国際的にデジタル化・高速高周波化・小型高集積化が進み、特に無線分野のマルチメディア化・グローバル化が進行する中、革新的な技術創出に向けた基礎研究および事業領域拡大に向けた次世代基盤技術開発活動を行う研究開発部門、事業に直結した新製品開発と新製品拡大活動を行う事業部技術部門および顧客に密着し迅速な製品展開を図る現地開発拠点が一丸となって、迅速な新技術、新製品開発に向けて活動を展開しております。

当中間連結会計期間においては、当社グループの基盤技術であるアンテナ技術、マイクロウェーブ技術、微細精密加工技術、セラミックス技術を核に研究開発活動を推進いたしました。特に、LTCC（低温同時焼成セラミックス）技術分野では新材料・プロセス技術開発を、マイクロウェーブ半導体技術分野ではプロセス技術開発を継続して推進するとともに、それぞれ応用製品の開発を継続しております。

車載通信機器部門では、AM/FM/TV・地上デジタルTV・セルラー・GPS・衛星DAB等多岐にわたるメディア用突起型および非突起型複合アンテナの商品展開開発を推進するとともに、低価格ミリ波レーダの研究開発を継続しております。

携帯電話用アンテナ部門では、内蔵マルチバンドアンテナ、小型LTCCチップアンテナ、地上デジタルTV用電子同調LTCCアンテナモジュールの商品化開発を推進するとともに、アンテナの高機能化に向けた半導体応用技術開発を継続しております。

回路検査機器部門では、高速デジタルIC検査用途向け多点同軸テストヘッドの商品展開開発を継続するとともに、狭ピッチIC検査用LTCC拡張基板の商品化開発およびウエハ検査用垂直プローブの微細化技術開発を推進いたしました。新たに300mmウエハ検査用RFテストテーブルの商品化開発を推進いたしました。

また、ファインコネクタ分野では、携帯電話・情報端末市場向けコイルコネクタ、スプリングコネクタ、板バネコネクタの品揃え商品開発を継続し、新規コネクタ開発に着手いたしました。

当社グループは、これらの研究開発を更に深耕・展開してまいります。特にアンテナ技術の革新と製品領域の拡大を実現するため、LTCC技術、高周波半導体技術、新材料技術等の新たな要素技術の研究およびそれらを融合した応用技術開発を推進してまいります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額（人件費、経費を含む）は、11億6百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

① 富岡工場技術棟

当社富岡工場において、前連結会計年度末に計画しておりました技術棟の新設については、平成19年5月に完了し、6月から稼動を開始しております。

この新設は研究開発の強化を図ったものでありますので、生産能力に影響はありません。

② LTCC(低温同時焼成セラミックス)研究・量産設備

当社七日市工場において、前連結会計年度末に計画しておりましたLTCC研究・量産設備の新設については、平成19年4月に完了し、同4月から稼動を開始しております。

これにより、従来の研究開発段階から量産化に向けての体制構築ができました。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	—
計	20,849,878	20,849,878	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成19年11月30日）
新株予約権の数（個）	820（注）1	820（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—————	—————
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	82,000	82,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 781（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 781 資本組入額 391	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要しております。</p> <p>尚、当社は新株予約権が権利行使する前に、当社の取締役、監査役、従業員の地位喪失又は死亡により、新株予約権を行使できる条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を消去することができます。この場合、当該新株予約権は無償で消去いたします。</p> <p>その条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによります。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は禁止しております。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————	—————

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により払込金額（以下、「行使価格」といいます。）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価額は適切に調整されるものとしております。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	20,849,878	—	3,996,269	—	3,981,928

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,210	5.8
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	990	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	897	4.3
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	746	3.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	714	3.4
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区城見1-4-35 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	503	2.4
徳間 敬太郎	群馬県富岡市	482	2.3
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴 海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	450	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	446	2.1
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	445	2.1
計	—	6,886	33.1

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,210千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	897千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	746千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	118千株

2 当社は、自己株式 840千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.0%）を保有しておりますが、上記大株主の状況から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 840,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,987,100	199,871	—
単元未満株式	普通株式 22,078	—	—
発行済株式総数	20,849,878	—	—
総株主の議決権	—	199,871	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権28個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には自己株式が46株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
㈱ヨコオ	東京都北区滝野川 7-5-11	840,700	—	840,700	4.0
計	—	840,700	—	840,700	4.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,263	1,217	1,198	1,234	1,150	1,133
最低(円)	1,169	982	1,040	1,050	1,008	851

(注) 株価については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、取締役の変動はありません。

(2) 執行役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、執行役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,687,247		1,326,772		2,428,834	
2 受取手形及び売掛金	※4	8,506,848		8,526,622		8,221,058	
3 有価証券		—		105,196		—	
4 たな卸資産		3,550,366		3,727,961		3,471,433	
5 繰延税金資産		182,179		345,666		264,883	
6 その他		781,344		1,034,405		882,858	
7 貸倒引当金		△24,785		△27,548		△27,932	
流動資産合計		16,683,201	62.20	15,039,076	54.91	15,241,135	56.16
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,469,828		2,263,176		1,455,769	
(2) 機械装置 及び運搬具		2,698,254		2,911,700		2,810,526	
(3) 工具器具備品		1,619,313		1,909,655		1,778,964	
(4) 土地		799,408		807,986		804,392	
(5) 建設仮勘定		232,518		12,971		519,450	
有形固定資産合計		6,819,323	25.42	7,905,490	28.86	7,369,103	27.16
2 無形固定資産		511,733	1.91	399,644	1.46	459,724	1.69
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,260,198		3,260,637		3,437,528	
(2) 繰延税金資産		129,248		97,458		59,213	
(3) その他		418,262		687,853		570,063	
投資その他の 資産合計		2,807,709	10.47	4,045,949	14.77	4,066,805	14.99
固定資産合計		10,138,765	37.80	12,351,084	45.09	11,895,632	43.84
資産合計		26,821,967	100.00	27,390,160	100.00	27,136,768	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金 ※4	4,258,449		4,510,251		3,949,988	
2	短期借入金	500,000		889,045		500,000	
3	未払費用	474,703		398,285		263,313	
4	未払法人税等	532,447		343,094		429,011	
5	賞与引当金	317,092		357,236		338,453	
6	役員賞与引当金	—		—		19,260	
7	その他	934,252		840,203		1,246,237	
	流動負債合計	7,016,946	26.16	7,338,117	26.78	6,746,263	24.86
II 固定負債							
1	退職給付引当金	195,135		190,329		196,249	
2	繰延税金負債	75,331		48,073		87,260	
3	長期未払金	423,550		408,590		421,150	
	固定負債合計	694,017	2.59	646,993	2.37	704,660	2.60
	負債合計	7,710,963	28.75	7,985,111	29.15	7,450,924	27.46
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	3,996,269	14.90	3,996,269	14.59	3,996,269	14.72
2	資本剰余金	3,981,928	14.85	3,981,928	14.54	3,981,928	14.67
3	利益剰余金	11,263,466	41.99	11,865,858	43.32	11,674,333	43.02
4	自己株式	△617,972	△2.31	△989,677	△3.61	△617,006	△2.27
	株主資本合計	18,623,691	69.43	18,854,378	68.84	19,035,524	70.14
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	276,949	1.03	116,448	0.42	293,892	1.08
2	為替換算調整勘定	210,361	0.79	434,221	1.59	356,427	1.32
	評価・換算 差額等合計	487,311	1.82	550,670	2.01	650,319	2.40
	純資産合計	19,111,003	71.25	19,405,049	70.85	19,685,844	72.54
	負債純資産合計	26,821,967	100.00	27,390,160	100.00	27,136,768	100.00

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		16,381,040	100.00	16,647,911	100.00	32,885,672	100.00			
II 売上原価		11,839,327	72.27	12,563,514	75.47	23,948,052	72.82			
売上総利益		4,541,712	27.73	4,084,396	24.53	8,937,619	27.18			
III 販売費及び一般管理費	※1	3,178,330	19.41	3,353,915	20.14	6,616,942	20.12			
営業利益		1,363,382	8.32	730,480	4.39	2,320,677	7.06			
IV 営業外収益										
1 受取利息		8,396		13,841		26,518				
2 受取配当金		12,393		26,469		16,977				
3 持分法による 投資利益		17,503		18,660		66,323				
4 負ののれん償却額		—		—		10,711				
5 その他		28,757	67,049	0.41	35,490	94,461	0.57	64,796	185,328	0.56
V 営業外費用										
1 支払利息		3,414		5,430		8,810				
2 為替差損		6,677		91,003		36,160				
3 その他		10,863	20,955	0.13	20,194	116,629	0.70	16,240	61,211	0.19
経常利益		1,409,476	8.60	708,313	4.26	2,444,794	7.43			
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	2,060		2,939		4,005				
2 投資有価証券売却益		—		56,535		59,411				
3 貸倒引当金戻入益		—		2,625		—				
4 その他		—	2,060	0.01	—	62,100	0.37	2,400	65,817	0.20
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	56,902		13,233		86,047				
2 固定資産売却損	※4	339		18		10,157				
3 投資有価証券売却損		—		4,965		10,930				
4 投資有価証券評価損		—		145		—				
5 その他		11,361	68,603	0.41	—	18,362	0.11	12,807	119,942	0.36
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,342,934	8.20	752,051	4.52	2,390,669	7.27			
法人税、住民税 及び事業税		502,888		371,743		802,402				
過年度法人税等		—		—		105,791				
法人税等調整額		44,966	547,854	3.35	2,825	374,569	2.24	92,953	1,001,146	3.04
中間(当期)純利益		795,079	4.85	377,481	2.28	1,389,522	4.23			

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	10,684,768	△660,504	18,002,461
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△182,856		△182,856
役員賞与(注)			△24,000		△24,000
中間純利益			795,079		795,079
自己株式の取得				△346	△346
自己株式の処分			△9,523	42,877	33,353
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	578,698	42,531	621,230
平成18年9月30日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	11,263,466	△617,972	18,623,691

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	372,159	141,717	513,877	18,516,339
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△182,856
役員賞与(注)				△24,000
中間純利益				795,079
自己株式の取得				△346
自己株式の処分				33,353
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△95,210	68,644	△26,566	△26,566
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△95,210	68,644	△26,566	594,663
平成18年9月30日残高(千円)	276,949	210,361	487,311	19,111,003

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	11,674,333	△617,006	19,035,524
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△183,182		△183,182
中間純利益			377,481		377,481
自己株式の取得				△380,130	△380,130
自己株式の処分			△2,773	7,459	4,686
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	191,525	△372,671	△181,145
平成19年9月30日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	11,865,858	△989,677	18,854,378

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	293,892	356,427	650,319	19,685,844
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△183,182
中間純利益				377,481
自己株式の取得				△380,130
自己株式の処分				4,686
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△177,443	77,794	△99,648	△99,648
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△177,443	77,794	△99,648	△280,794
平成19年9月30日残高(千円)	116,448	434,221	550,670	19,405,049

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	10,684,768	△660,504	18,002,461
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△182,856		△182,856
剰余金の配当			△183,146		△183,146
役員賞与(注)			△24,000		△24,000
当期純利益			1,389,522		1,389,522
自己株式の取得				△1,865	△1,865
自己株式の処分			△9,954	45,362	35,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	989,565	43,497	1,033,062
平成19年3月31日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	11,674,333	△617,006	19,035,524

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	372,159	141,717	513,877	18,516,339
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△182,856
剰余金の配当				△183,146
役員賞与(注)				△24,000
当期純利益				1,389,522
自己株式の取得				△1,865
自己株式の処分				35,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△78,267	214,709	136,442	136,442
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△78,267	214,709	136,442	1,169,505
平成19年3月31日残高(千円)	293,892	356,427	650,319	19,685,844

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,342,934	752,051	2,390,669
減価償却費		598,150	755,100	1,299,752
負ののれん償却額		—	—	△10,711
賞与引当金の増加額		21,019	19,042	42,126
役員賞与引当金の増減額		—	△19,260	19,260
貸倒引当金の増減額		1,256	△91	4,395
退職給付引当金の減少額		△16,743	△5,893	△15,663
役員退職慰労引当金の減少額		△444,286	—	△444,286
受取利息及び受取配当金		△20,789	△40,310	△43,495
支払利息		3,414	5,430	8,810
為替差損益		△38,518	90,491	6,156
持分法による投資損益		△17,503	△18,660	△66,323
投資有価証券売却損		—	4,965	10,930
投資有価証券売却益		—	△56,535	△59,411
固定資産売却益		△2,060	△2,939	△4,005
固定資産除却損		56,902	13,233	86,047
固定資産売却損		339	18	10,157
売上債権の増減額		△52,796	△336,368	280,533
たな卸資産の増加額		△161,291	△338,237	△89,221
その他の資産の増減額		10,477	△212,955	△220,808
仕入債務の増減額		△608,788	568,497	△937,025
その他の負債の増減額		296,604	△70,896	223,456
その他		△39,336	△19,632	△16,054
小計		928,984	1,087,049	2,475,285
利息及び配当金の受取額		20,787	40,305	43,496
利息の支払額		△3,414	△5,430	△8,810
法人税等の支払額		△510,213	△476,372	△1,109,508
営業活動による キャッシュ・フロー		436,143	645,552	1,400,463

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△880,955	△1,371,124	△1,741,654
有形固定資産の売却による収入		26,903	9,611	79,203
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	—	△45,116
関係会社株式の取得による支出		△20,342	—	—
投資有価証券の取得による支出		△99,926	△299,925	△1,599,353
投資有価証券の売却等による収入		—	90,710	404,070
その他		△106,118	△6,807	△231,367
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,080,438	△1,577,535	△3,134,220
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△346	△380,130	△1,865
新株予約権の行使による収入		33,353	4,686	35,408
配当金の支払額		△182,212	△182,922	△366,676
その他		—	—	△6,015
財務活動による キャッシュ・フロー		△149,205	△558,367	△339,148
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		23,930	△756	44,922
V 現金及び現金同等物の減少額		△769,569	△1,491,107	△2,027,983
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,456,817	2,428,834	4,456,817
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,687,247	937,726	2,428,834

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 20社 子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ヨコオ・ディ・エス (株)ヨコオ電子機材 (株)ヨコオ通信機材 (株)ヨコオ精密部品 香港友華有限公司 友華貿易(香港)有限公司 YOKOWO AMERICA CORP. 東莞友華電子有限公司 東莞友華汽車配件有限公司 YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN. BHD. YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.</p>	<p>連結子会社の数 22社 子会社は全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ヨコオ・ディ・エス (株)ヨコオ電子機材 (株)ヨコオ通信機材 (株)ヨコオ精密部品 香港友華有限公司 友華貿易(香港)有限公司 YOKOWO AMERICA CORP. 東莞友華電子有限公司 東莞友華汽車配件有限公司 YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN. BHD. YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC. なお、YOKOWO(THAI LAND) CO., LTD. については、当中間連結会計期間に新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 21社 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、東莞達城電子精密配件有限公司については、当連結会計年度に新たに設立し持分法を適用していましたが、その後株式を追加取得した結果、子会社に該当することとなったため、株式の追加取得後は連結の範囲に含め、持分法適用範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社名 INFAC-YOKOWO CO., LTD. 東莞達城電子精密配件有限公司 東莞達城電子精密配件有限公司は当中間連結会計期間に新たに設立した会社であり、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 INFAC-YOKOWO CO., LTD.</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 INFAC-YOKOWO CO., LTD.</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 製品、仕掛品 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>b 原材料 主として月次総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>c その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約41%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>原則として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年4月1日以降に取得したのものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約46%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号）」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約42%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年
建物及び構築物	10年～50年																				
機械装置及び運搬具	5年～10年																				
工具器具備品	2年～7年																				
建物及び構築物	10年～50年																				
機械装置及び運搬具	5年～10年																				
工具器具備品	2年～7年																				
建物及び構築物	10年～50年																				
機械装置及び運搬具	5年～10年																				
工具器具備品	2年～7年																				

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (追加情報)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産（ソフトウェア） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当中間連結会計期間においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として100,789千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当中間連結会計期間においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として369,934千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,260千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として246,827千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上している他に、連結子会社における金額を「退職給付引当金」として固定負債に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社では、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし、支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の長期未払金に計上しております。	⑤役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社では、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし、支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の長期未払金に計上しております。	⑤役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社では、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし、支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の長期未払金に計上しております。
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立または取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の処理方法 同左 ②法人税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の処理方法 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,111,003千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,685,844千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,573,779千円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 1,208千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 —千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,703,281千円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 3,977千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 —千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,094,697千円</p> <p>2 輸出為替手形割引高 —千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 —千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 35,496千円</p> <p>支払手形 556,413千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 35,004千円</p> <p>支払手形 581,500千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 35,114千円</p> <p>支払手形 507,396千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃荷造費 413,372千円 従業員給料手当 887,999千円 賞与引当金繰入額 115,700千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,204千円 研究開発費 458,754千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃荷造費 408,850千円 従業員給料手当 1,042,685千円 賞与引当金繰入額 136,961千円 研究開発費 301,927千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃荷造費 828,182千円 従業員給料手当 1,946,750千円 賞与引当金繰入額 134,065千円 役員賞与引当金繰入額 19,260千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,204千円 研究開発費 962,495千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,017千円 土地 43千円 合計 2,060千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 236千円 土地 2,703千円 合計 2,939千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,761千円 土地その他 1,243千円 合計 4,005千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,602千円 機械装置及び運搬具 42,051千円 工具器具備品 12,249千円 合計 56,902千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,692千円 機械装置及び運搬具 9,073千円 工具器具備品 466千円 合計 13,233千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,924千円 機械装置及び運搬具 58,016千円 工具器具備品 22,106千円 合計 86,047千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 339千円 合計 339千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 18千円 合計 18千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9,066千円 工具器具備品 1,090千円 計 10,157千円

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878
合計	20,849,878	—	—	20,849,878
自己株式				
普通株式(注)1、2	532,469	300	35,500	497,269
合計	532,469	300	35,500	497,269

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	182,856	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	183,146	利益剰余金	9	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878
合計	20,849,878	—	—	20,849,878
自己株式				
普通株式(注)1、2	496,259	350,487	6,000	840,746
合計	496,259	350,487	6,000	840,746

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく市場買付ならびに単元未満株式の買取による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,182	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	180,082	利益剰余金	9	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,849,878	—	—	20,849,878
合計	20,849,878	—	—	20,849,878
自己株式				
普通株式(注)1、2	532,469	1,290	37,500	496,259
合計	532,469	1,290	37,500	496,259

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	182,856	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	183,146	9	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,182	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,687,247千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,687,247千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,326,772千円 負の現金同等物(当座借越) △389,045千円 <hr/> 現金及び現金同等物 937,726千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,428,834千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,428,834千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>851,599</td> <td>344,529</td> <td>507,070</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>333,701</td> <td>214,692</td> <td>119,009</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>213,102</td> <td>87,864</td> <td>125,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,398,403</td> <td>647,086</td> <td>751,317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	851,599	344,529	507,070	工具器具備品	333,701	214,692	119,009	その他	213,102	87,864	125,238	合計	1,398,403	647,086	751,317	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>831,779</td> <td>356,373</td> <td>475,406</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>309,684</td> <td>198,794</td> <td>110,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>257,156</td> <td>116,178</td> <td>140,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,398,621</td> <td>671,346</td> <td>727,274</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	831,779	356,373	475,406	工具器具備品	309,684	198,794	110,890	その他	257,156	116,178	140,978	合計	1,398,621	671,346	727,274	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>829,229</td> <td>286,664</td> <td>542,565</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>340,301</td> <td>228,984</td> <td>111,317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>240,917</td> <td>93,261</td> <td>147,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,410,449</td> <td>608,910</td> <td>801,539</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	829,229	286,664	542,565	工具器具備品	340,301	228,984	111,317	その他	240,917	93,261	147,656	合計	1,410,449	608,910	801,539
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具	851,599	344,529	507,070																																																																							
工具器具備品	333,701	214,692	119,009																																																																							
その他	213,102	87,864	125,238																																																																							
合計	1,398,403	647,086	751,317																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具	831,779	356,373	475,406																																																																							
工具器具備品	309,684	198,794	110,890																																																																							
その他	257,156	116,178	140,978																																																																							
合計	1,398,621	671,346	727,274																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械装置及び運搬具	829,229	286,664	542,565																																																																							
工具器具備品	340,301	228,984	111,317																																																																							
その他	240,917	93,261	147,656																																																																							
合計	1,410,449	608,910	801,539																																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>226,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>540,624千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767,363千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	226,738千円	1年超	540,624千円	合計	767,363千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>230,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>508,281千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>738,908千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	230,627千円	1年超	508,281千円	合計	738,908千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>239,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>572,581千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>812,537千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	239,955千円	1年超	572,581千円	合計	812,537千円																																																						
1年以内	226,738千円																																																																									
1年超	540,624千円																																																																									
合計	767,363千円																																																																									
1年以内	230,627千円																																																																									
1年超	508,281千円																																																																									
合計	738,908千円																																																																									
1年以内	239,955千円																																																																									
1年超	572,581千円																																																																									
合計	812,537千円																																																																									
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>133,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124,544千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,070千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	133,863千円	減価償却費相当額	124,544千円	支払利息相当額	10,070千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141,346千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131,794千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,839千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	141,346千円	減価償却費相当額	131,794千円	支払利息相当額	13,839千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>271,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>251,921千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,162千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	271,430千円	減価償却費相当額	251,921千円	支払利息相当額	22,162千円																																																						
支払リース料	133,863千円																																																																									
減価償却費相当額	124,544千円																																																																									
支払利息相当額	10,070千円																																																																									
支払リース料	141,346千円																																																																									
減価償却費相当額	131,794千円																																																																									
支払利息相当額	13,839千円																																																																									
支払リース料	271,430千円																																																																									
減価償却費相当額	251,921千円																																																																									
支払利息相当額	22,162千円																																																																									
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																								
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,110,032	1,595,637	485,605
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	499,901	481,248	△18,653
合計	1,609,933	2,076,885	466,951

- 3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,050

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,812,671	3,006,560	193,888
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	149,950	152,400	2,450
合計	2,962,622	3,158,961	196,339

- 3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,050

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について145千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して

必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,553,870	3,049,027	495,156
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	199,901	200,263	363
合計	2,753,772	3,249,291	495,519

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,050

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,256,478	1,505,018	3,619,543	16,381,040	—	16,381,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,911,912	157,414	5,997,362	8,066,689	(8,066,689)	—
計	13,168,390	1,662,433	9,616,905	24,447,729	(8,066,689)	16,381,040
営業費用	12,194,054	1,489,619	9,355,966	23,039,640	(8,021,982)	15,017,657
営業利益	974,335	172,814	260,939	1,408,089	(44,706)	1,363,382

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、フランス、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,102,865	2,040,630	4,504,415	16,647,911	—	16,647,911
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,793,311	88,804	5,939,178	8,821,294	(8,821,294)	—
計	12,896,177	2,129,434	10,443,593	25,469,205	(8,821,294)	16,647,911
営業費用	12,291,783	2,041,762	10,446,919	24,780,465	(8,863,035)	15,917,430
営業利益又は営業損失(△)	604,393	87,671	△3,325	688,739	41,740	730,480

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、フランス、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 会計方針の変更

(減価償却資産の減価償却の方法)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」中の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号）」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

(減価償却資産の減価償却の方法)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」中の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」の「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,405,338	3,504,527	7,975,806	32,885,672	—	32,885,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,538,186	267,132	11,694,447	16,499,767	(16,499,767)	—
計	25,943,524	3,771,660	19,670,254	49,385,440	(16,499,767)	32,885,672
営業費用	24,192,565	3,491,420	19,328,353	47,012,339	(16,447,344)	30,564,995
営業利益	1,750,959	280,240	341,900	2,373,100	(52,423)	2,320,677

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、フランス、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」中の「(3) 重要な引当金の計上基準」「③ 役員賞与引当金」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は19,260千円増加し、営業利益は同額減少して

おります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,118,603	4,935,779	22,262	7,076,644
II 連結売上高 (千円)				16,381,040
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.9	30.1	0.2	43.2

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、アメリカ、その他諸国

(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,541,104	5,422,550	13,346	7,977,000
II 連結売上高 (千円)				16,647,911
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.3	32.6	0.1	47.9

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、アメリカ、その他諸国

(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,728,746	9,787,835	27,607	14,544,188
II 連結売上高 (千円)				32,885,672
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.4	29.8	0.1	44.2

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米……イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、アメリカ、その他諸国

(2) アジア……香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 939.00円	1株当たり純資産額 969.81円	1株当たり純資産額 967.19円
1株当たり中間純利益 39.09円	1株当たり中間純利益 18.63円	1株当たり当期純利益 68.30円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 38.97円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 18.60円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 68.11円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	795,079	377,481	1,389,522
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	795,079	377,481	1,389,522
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,338	20,264	20,345
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(千株)			
新株予約権	65	25	57
普通株式増加数(千株)	65	25	57
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式 の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,440,869		262,960		920,691	
2 受取手形	※5	369,101		384,541		424,871	
3 売掛金		6,783,002		6,268,471		6,008,115	
4 たな卸資産		978,861		991,753		874,684	
5 有価証券		—		105,196		—	
6 未収入金		1,132,459		1,717,201		1,347,142	
7 繰延税金資産		132,134		163,023		137,630	
8 関係会社短期貸付金		1,553,322		1,528,831		1,553,595	
9 その他	※2	370,426		583,710		485,898	
10 貸倒引当金		△8,600		△7,500		△7,900	
流動資産合計		12,751,577	61.68	11,998,189	54.92	11,744,729	55.00
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		450,067		1,115,638		426,479	
(2) 機械及び装置		202,266		297,245		239,845	
(3) 工具器具備品		546,957		619,671		631,099	
(4) その他		869,951		753,050		1,163,155	
有形固定資産合計		2,069,242	10.01	2,785,606	12.75	2,460,579	11.52
2 無形固定資産		492,354	2.38	383,772	1.76	433,335	2.04
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,077,935		3,054,814		3,250,341	
(2) 関係会社株式		2,974,444		3,051,212		3,032,512	
(3) 繰延税金資産		39,843		16,118		—	
(4) その他		269,545		555,290		431,699	
投資その他の資産 合計		5,361,768	25.93	6,677,435	30.57	6,714,554	31.44
固定資産合計		7,923,365	38.32	9,846,814	45.08	9,608,468	45.00
資産合計		20,674,942	100.00	21,845,004	100.00	21,353,198	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	2,732,941		2,931,682		2,706,282	
2	買掛金	1,187,398		1,606,166		1,336,269	
3	短期借入金	500,000		1,389,045		810,000	
4	未払法人税等	144,673		14,175		50,784	
5	賞与引当金	246,000		265,000		265,000	
6	役員賞与引当金	—		—		19,260	
7	その他	847,105		749,777		871,779	
	流動負債合計	5,658,119	27.36	6,955,847	31.84	6,059,376	28.38
II 固定負債							
1	長期未払金	421,150		408,590		421,150	
2	繰延税金負債	—		—		46,371	
	固定負債合計	421,150	2.04	408,590	1.87	467,521	2.19
	負債合計	6,079,269	29.40	7,364,437	33.71	6,526,897	30.57
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	3,996,269	19.33	3,996,269	18.29	3,996,269	18.71
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	3,981,928		3,981,928		3,981,928	
	資本剰余金合計	3,981,928	19.26	3,981,928	18.23	3,981,928	18.65
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	335,837		335,837		335,837	
(2)	その他利益剰余金						
	特別償却準備金	2,984		1,378		1,378	
	退職給与積立金	83,000		83,000		83,000	
	固定資産圧縮積立金	10,753		6,794		6,794	
	別途積立金	5,970,000		6,530,000		5,970,000	
	繰越利益剰余金	555,924		418,588		774,207	
	利益剰余金合計	6,958,499	33.66	7,375,597	33.76	7,171,217	33.58
4	自己株式	△617,972	△2.99	△989,677	△4.53	△617,006	△2.89
	株主資本合計	14,318,724	69.26	14,364,117	65.75	14,532,408	68.05
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	276,949	1.34	116,448	0.54	293,892	1.38
	評価・換算 差額等合計	276,949	1.34	116,448	0.54	293,892	1.38
	純資産合計	14,595,673	70.60	14,480,566	66.29	14,826,300	69.43
	負債純資産合計	20,674,942	100.00	21,845,004	100.00	21,353,198	100.00

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		12,846,343	100.00	12,589,323	100.00	25,324,864	100.00	
II 売上原価		10,416,818	81.09	10,378,291	82.44	20,399,753	80.55	
売上総利益		2,429,525	18.91	2,211,032	17.56	4,925,111	19.45	
III 販売費及び一般管理費		1,872,548	14.57	1,903,622	15.12	3,910,784	15.44	
営業利益		556,976	4.34	307,410	2.44	1,014,326	4.01	
IV 営業外収益	※1	238,244	1.85	266,612	2.12	348,090	1.37	
V 営業外費用	※2	9,635	0.07	142,562	1.13	45,610	0.18	
経常利益		785,585	6.12	431,460	3.43	1,316,806	5.20	
VI 特別利益	※3	43	0.00	59,638	0.47	59,454	0.23	
VII 特別損失	※4	—	—	8,909	0.07	18,085	0.07	
税引前中間 (当期)純利益		785,629	6.12	482,189	3.83	1,358,175	5.36	
法人税、住民税 及び事業税		170,843		58,000		278,000		
法人税等調整額		60,207	231,050	33,852	91,852	129,302	407,302	1.61
中間(当期)純利益		554,578	4.32	390,336	3.10	950,873	3.75	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注2)	利益剰余金合計
平成18年 3月31日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	6,284,464	6,620,301
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金の取崩し(注1)				—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注1)				—	—
別途積立金の積立て(注1)				—	—
剰余金の配当(注1)				△182,856	△182,856
役員賞与(注1)				△24,000	△24,000
中間純利益				554,578	554,578
自己株式の取得					
自己株式の処分				△9,523	△9,523
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	338,197	338,197
平成18年 9月30日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	6,622,661	6,958,499

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年 3月31日残高(千円)	△660,504	13,937,995	372,159	14,310,154
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩し(注1)		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		—		—
別途積立金の積立て(注1)		—		—
剰余金の配当(注1)		△182,856		△182,856
役員賞与(注1)		△24,000		△24,000
中間純利益		554,578		554,578
自己株式の取得	△346	△346		△346
自己株式の処分	42,877	33,353		33,353
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△95,210	△95,210
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	42,531	380,729	△95,210	285,518
平成18年 9月30日残高(千円)	△617,972	14,318,724	276,949	14,595,673

(注1) 平成18年 6月の定例株主総会における利益処分項目であります。

(注2) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	退職給与積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,886	83,000	17,066	5,350,000	829,511	6,284,464
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の取崩し(注3)	△1,901				1,901	—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注3)			△6,312		6,312	—
別途積立金の積立				620,000	△620,000	—
剰余金の配当(注3)					△182,856	△182,856
役員賞与(注3)					△24,000	△24,000
中間純利益					554,578	554,578
自己株式の取得						
自己株式の処分					△9,523	△9,523
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,901	—	△6,312	620,000	△273,587	338,197
平成18年9月30日残高(千円)	2,984	83,000	10,753	5,970,000	555,924	6,622,661

(注3) 平成18年6月の定例株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計
平成19年 3 月31日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	6,835,379	7,171,217
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立て				—	—
剰余金の配当				△183,182	△183,182
中間純利益				390,336	390,336
自己株式の取得					
自己株式の処分				△2,773	△2,773
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	204,380	204,380
平成19年 9 月30日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	7,039,760	7,375,597

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年 3 月31日残高(千円)	△617,006	14,532,408	293,892	14,826,300
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て			—	—
剰余金の配当		△183,182		△183,182
中間純利益		390,336		390,336
自己株式の取得	△380,130	△380,130		△380,130
自己株式の処分	7,459	4,686		4,686
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			△177,443	△177,443
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△372,671	△168,290	△177,443	△345,734
平成19年 9 月30日残高(千円)	△989,677	14,364,117	116,448	14,480,566

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	退職給与積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,378	83,000	6,794	5,970,000	774,207	6,835,379
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立				560,000	△560,000	—
剰余金の配当					△183,182	△183,182
中間純利益					390,336	390,336
自己株式の取得						
自己株式の処分					△2,773	△2,773
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	560,000	△355,619	204,380
平成19年9月30日残高(千円)	1,378	83,000	6,794	6,530,000	418,588	7,039,760

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注2)	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	6,284,464	6,620,301
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩し(注1)				—	—
特別償却準備金の取崩し				—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注1)				—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し				—	—
別途積立金の積立て(注1)				—	—
剰余金の配当(注1)				△182,856	△182,856
剰余金の配当				△183,146	△183,146
役員賞与(注1)				△24,000	△24,000
当期純利益				950,873	950,873
自己株式の取得					
自己株式の処分				△9,954	△9,954
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	550,915	550,915
平成19年3月31日残高(千円)	3,996,269	3,981,928	335,837	6,835,379	7,171,217

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△660,504	13,937,995	372,159	14,310,154
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し(注1)		—		—
特別償却準備金の取崩し		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注1)		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し		—		—
別途積立金の積立て(注1)		—		—
剰余金の配当(注1)		△182,856		△182,856
剰余金の配当		△183,146		△183,146
役員賞与(注1)		△24,000		△24,000
当期純利益		950,873		950,873
自己株式の取得	△1,865	△1,865		△1,865
自己株式の処分	45,362	35,408		35,408
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△78,267	△78,267
事業年度中の変動額合計(千円)	43,497	594,413	△78,267	516,145
平成19年3月31日残高(千円)	△617,006	14,532,408	293,892	14,826,300

(注1) 平成18年6月の定例株主総会における利益処分項目であります。

(注2) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	退職給与積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,886	83,000	17,066	5,350,000	829,511	6,284,464
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し(注3)	△1,901				1,901	—
特別償却準備金の取崩し	△1,606				1,606	—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注3)			△6,312		6,312	—
固定資産圧縮積立金の取崩し			△3,959		3,959	—
別途積立金の積立て(注3)				620,000	△620,000	—
剰余金の配当(注3)					△182,856	△182,856
剰余金の配当					△183,146	△183,146
役員賞与(注3)					△24,000	△24,000
当期純利益					950,873	950,873
自己株式の取得						
自己株式の処分					△9,954	△9,954
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,508	—	△10,271	620,000	△55,304	550,915
平成19年3月31日残高(千円)	1,378	83,000	6,794	5,970,000	774,207	6,835,379

(注3) 平成18年6月の定例株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法（原価法）</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2～5年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。</p> <p>また、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年4月1日以降に取得したのものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、当社は法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日政令第83号）」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15～50年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2～5年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～5年</td> </tr> </table>	建物	15～50年	構築物	10～30年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2～5年
建物	15～50年																						
機械及び装置	10年																						
工具器具備品	2～5年																						
建物	15～50年																						
機械及び装置	10年																						
工具器具備品	2～5年																						
建物	15～50年																						
構築物	10～30年																						
機械及び装置	10年																						
工具器具備品	2～5年																						

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産（ソフトウェア） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権…貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等…財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,260千円減少しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当中間会計期間においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として100,789千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当中間会計期間においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として369,934千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として246,827千円を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社では、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし、支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の「長期未払金」に計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社では、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし、支給時期は取締役及び監査役のそれぞれの退任時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の「長期未払金」に計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。 (2) 法人税等の会計処理 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立または取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 —————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,595,673千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,826,300千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,709,016千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>3 輸出為替手形割引高 1,208千円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 —千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p> <p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 35,496千円</p> <p>支払手形 556,413千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,958,855千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 輸出為替手形割引高 3,977千円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 —千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p> <p>※5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形 の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 35,004千円</p> <p>支払手形 581,500千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,818,181千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い —</p> <p>3 輸出為替手形割引高 —千円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 —千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p> <p>※5 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形 の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 35,114千円</p> <p>支払手形 507,396千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主なもの 受取利息 10,905千円 受取配当金 212,393千円 為替差益 497千円	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 15,214千円 受取配当金 226,469千円	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 30,932千円 受取配当金 285,187千円
※2 営業外費用の主なもの 支払利息 2,917千円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 12,142千円 為替差損 125,480千円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 8,945千円 為替差損 28,007千円
※3 特別利益の主なもの 固定資産 売却益 43千円	※3 特別利益の主なもの 投資 有価証券 売却益 56,535千円 固定資産 売却益 2,703千円	※3 特別利益の主なもの 投資 有価証券 売却益 59,411千円 固定資産 売却益 43千円
※4 —————	※4 特別損失の主なもの 投資 有価証券 売却損 4,965千円 固定資産 除却損 3,797千円	※4 特別損失の主なもの 投資 有価証券 売却損 10,930千円 固定資産 売却損 1,748千円 固定資産 除却損 5,406千円
5 減価償却実施額 有形 固定資産 136,544千円 無形 固定資産 53,905千円	5 減価償却実施額 有形 固定資産 190,964千円 無形 固定資産 59,179千円	5 減価償却実施額 有形 固定資産 312,492千円 無形 固定資産 112,924千円

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	532,469	300	35,500	497,269
合計	532,469	300	35,500	497,269

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	496,259	350,487	6,000	840,746
合計	496,259	350,487	6,000	840,746

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく市場買付ならびに単元未満株式の買取による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	532,469	1,290	37,500	496,259
合計	532,469	1,290	37,500	496,259

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>257,484</td> <td>88,889</td> <td>168,594</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>323,621</td> <td>205,452</td> <td>118,169</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>203,477</td> <td>78,239</td> <td>125,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>784,582</td> <td>372,580</td> <td>412,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	257,484	88,889	168,594	工具器具備品	323,621	205,452	118,169	ソフトウェア	203,477	78,239	125,238	合計	784,582	372,580	412,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>253,734</td> <td>114,090</td> <td>139,643</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>287,166</td> <td>194,737</td> <td>92,429</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>257,156</td> <td>116,178</td> <td>140,978</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>798,057</td> <td>425,006</td> <td>373,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	253,734	114,090	139,643	工具器具備品	287,166	194,737	92,429	ソフトウェア	257,156	116,178	140,978	合計	798,057	425,006	373,051	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>253,734</td> <td>92,946</td> <td>160,787</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>316,971</td> <td>218,318</td> <td>98,653</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>240,917</td> <td>93,261</td> <td>147,656</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>811,623</td> <td>404,526</td> <td>407,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	253,734	92,946	160,787	工具器具備品	316,971	218,318	98,653	ソフトウェア	240,917	93,261	147,656	合計	811,623	404,526	407,097
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	257,484	88,889	168,594																																																																							
工具器具備品	323,621	205,452	118,169																																																																							
ソフトウェア	203,477	78,239	125,238																																																																							
合計	784,582	372,580	412,001																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	253,734	114,090	139,643																																																																							
工具器具備品	287,166	194,737	92,429																																																																							
ソフトウェア	257,156	116,178	140,978																																																																							
合計	798,057	425,006	373,051																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
機械及び装置	253,734	92,946	160,787																																																																							
工具器具備品	316,971	218,318	98,653																																																																							
ソフトウェア	240,917	93,261	147,656																																																																							
合計	811,623	404,526	407,097																																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>140,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279,112千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419,471千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	140,359千円	1年超	279,112千円	合計	419,471千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>133,462千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373,366千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	133,462千円	1年超	239,904千円	合計	373,366千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>142,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408,553千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	142,994千円	1年超	265,559千円	合計	408,553千円																																																						
1年以内	140,359千円																																																																									
1年超	279,112千円																																																																									
合計	419,471千円																																																																									
1年以内	133,462千円																																																																									
1年超	239,904千円																																																																									
合計	373,366千円																																																																									
1年以内	142,994千円																																																																									
1年超	265,559千円																																																																									
合計	408,553千円																																																																									
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,213千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,836千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,656千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,213千円	減価償却費相当額	74,836千円	支払利息相当額	4,656千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,286千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,492千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,026千円	減価償却費相当額	81,286千円	支払利息相当額	6,492千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,991千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150,150千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,726千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	158,991千円	減価償却費相当額	150,150千円	支払利息相当額	9,726千円																																																						
支払リース料	79,213千円																																																																									
減価償却費相当額	74,836千円																																																																									
支払利息相当額	4,656千円																																																																									
支払リース料	85,026千円																																																																									
減価償却費相当額	81,286千円																																																																									
支払利息相当額	6,492千円																																																																									
支払リース料	158,991千円																																																																									
減価償却費相当額	150,150千円																																																																									
支払利息相当額	9,726千円																																																																									
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																								
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	717.14円	723.70円	728.44円
1株当たり中間(当期)純利益	27.27円	19.26円	46.74円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	27.18円	19.24円	46.61円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	554,578	390,336	950,873
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	554,578	390,336	950,873
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,338	20,264	20,345
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(千株)			
新株予約権	65	25	57
普通株式増加数(千株)	65	25	57
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在 株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 中間配当による配当金の総額…………… | 180,082,188円 |
| ② 1株当たりの金額…………… | 9円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日… | 平成19年12月10日 |

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日に関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

平成19年5月分（自 平成19年5月15日 至 平成19年5月31日）平成19年6月15日に関東財務局長に提出。

平成19年6月分（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月13日に関東財務局長に提出。

平成19年7月分（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月10日に関東財務局長に提出。

平成19年8月分（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月13日に関東財務局長に提出。

平成19年9月分（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月11日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 重 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 重 幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 重 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社ヨコオ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 林 博 史 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 重 幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。